課題番号: GZ004 助成額:52百万円

グリーン・イノベーション

## 持続可能な社会づくりのための協働イノベーション―日本におけるオーフス 3原則の実現策

伊達 規子(大久保規子) 大阪大学大学院法学研究科 教授

人文社会系

平成23年2月10日 ~平成26年3月31日 専門分野

行政法・環境法

キーワード

環境法/行政救済法/環境活動/合意形成/環 http://greenaccess.law.osaka-u.ac.ip/ 境・公害/協働/オーフス条約

WFBページ

研 究

あらゆる主体の参加と協働は、持続可能な社会 づくりに不可欠の要素であるが、最近では「協働 疲れ」ともいうべき現象も認められる。この状況 を打破するため、国際的な展開も踏まえつつ、あ らゆる人々の多様な環境保全活動が、相乗効果 を発揮できるような協働イノベーションの処方箋 を発信することが求められている。



色

NGO 等と連携・協働しながら日本型協働の特徴 を明らかにするともに、国際的な市民参加条約 (オーフス条約) の原則が各国でどのように具体 化されているのかを調査・分析する。それを踏ま え.日本の先駆的事例の歴史的意義や特性を活 かしつつ. グローバル・スタンダードをも充たすよう な日本型の協働モデルを提示する。



代表論文: 「環境民主主義と司法アクセス権の保障 | 淡路 剛久・大久保規子他編・公害環境訴訟の新たな展開91-104頁(日本評論社·2012年)

新聞:日本経済新聞朝刊「環境規制海外で重み 識者・ 企業担当者に聞く」(2013年9月16日)、山形新聞「憲 法スケッチ | (2013年4月19日) 等

TV: あわじ鳥テレビジョン「すもとかわらばん」(2013年4 月2日放送)にて、2013年3月30日・31日に開催した国 際シンポジウムについて報道。

特記事項:オーフス条約第15回締約国作業部会成果文書 (2012年9月1日)で本プロジェクトについて言及(4頁Item) 5: iv)



## 日本の参加・協働の特徴

全自治体を対象とした参加・協働条例調査を行い、 データベースを作成・公開するとともに、日本型協 働の特徴を明らかにした。また、日本では、参加の 権利を保障しないまま、協定、協議会等が多用さ れており、国際的に見て独自の展開を遂げているこ とが浮き彫りになった。



参加・協働条例の制定状況

## 司法アクセス権の国際水準を明確化

EU. アメリカ、オーストラリア、南米、アフリカ、アジ アにおける環境公益訴訟の展開を分析し、日本の 司法アクセス権の保障水準が、先進国のみならず、 途上国と比較しても問題の多いことを明らかにした。



国際シンポの様子 (2013年3月30日、31日、 淡路夢舞台国際会議場)



本人のご希望により、写真 の掲載は控えております。

本プロジェクトのシンボルマーク

## イノベーションの方向性

従来の日本の制度は、賛否が分かれる問題の合意形成には脆弱であり、適正な環境配慮のためには、グリー ンアクセス権を保障するアジアの地域的枠組みを形成するとともに、国内では公益訴訟を導入し、グリーンア クセスの最低水準を保障したうえで、協定等を通じたローカル・ルールを認めることが有効であると考えられる。



参加原則のグローバルな展開を踏まえ、公平 な競争の確保という観点からも、今後、アジ アにおける地域的な枠組みの形成が政策課 題となり得る。ESDの考え方、先駆的な協

働モデルおよび司法アクセスの保障をうまく 組み合わせることにより、環境教育に加え、参 加ルール形成のアジア拠点となりうると期待 される。